令和３年４月１日

知識及び技術又は技能の向上に関する建設工事に従事する者の取組の状況（W10）
の裏付け資料について

いずれの提示資料も審査基準日時点での内容を審査しますので、内容が審査基準日に係るものをお持ちください。

① **項番 61　ＣＰＤ単位取得数**

ＣＰＤ単位取得数は、建設業者に所属する技術者が審査基準日以前１年間に取得したＣＰＤ単位の合計数となります。

【裏付け資料】令和３年国交省告示第 246 号別表第 18 に掲げるＣＰＤ認定団体発行の証明書

② **項番 61　技術者数**

技術者数は、監理技術者になる資格を有する者、主任技術者になる資格を有する者、一級技士補及び二級技士補の数の合計となります。

技術職員名簿に記載のある者以外にＣＰＤ単位を取得した技術者がいる場合は、「様式第４号　ＣＰＤ単位を取得した技術職員名簿」の提出が必要です。

【裏付け資料】「様式第４号　ＣＰＤ単位を取得した技術職員名簿」に記載した技術者の資格証（写し）・合格証（写し）及び基準日現在の常勤性、６か月を超える恒常的な雇用関係があることが確認できる資料（「令和２年度　経営事項審査申請説明書」49 ページの「技術職員等の加点対象となる経営事項審査上の常勤性及び恒常的雇用関係の確認資料」を参照）

③　**項番 62　技能レベル向上者数**

技能レベル向上者数は、認定能力評価基準により受けた評価が審査基準日以前３年間に１以上向上（レベル１からレベル２等）した者の数となります。なお、認定能力基準による評価を受けていない場合は、レベル１として審査します。

【裏付け資料】審査基準日以前３年間にレベル２以上の評価をうけた「能力評価（レベル判定）結果通知書」

④　**項番 62　技能者数**

技能者数は、審査基準日以前３年間に、建設工事の施工に従事した者であって、作業員名簿を作成する場合に建設工事に従事する者として氏名が記載される者（ただし、建設工事の施工の管理のみに従事する者（監理技術者や主任技術者として管理に係る業務のみに従事する者は除く）の数となります。「様式第５号　技能者名簿」の提出が必要です。

【裏付け資料】技能者が記載されている審査基準日以前３年間に稼働していた工事の作業員名簿及び常勤性、６か月を超える恒常的な雇用関係があることが確認できる資料（「令和２年度　経営事項審査申請説明書」49 ページの「技術職員等の加点対象となる経営事項審査上の常勤性及び恒常的雇用関係の確認資料」を参照）

⑤　**項番 62　控除対象者数**

控除対象者数は、審査基準日の３年前の日以前にレベル４の評価を受けていた者の数とする。

【裏付け資料】審査基準日の３年前の日以前にレベル４評価をうけた「能力評価（レベル判定）結果通知書」

担当
都市整備局 市街地建築部
建設業課 建設業指導担当
05-5321-1111　内線 30-681

別紙二

（用紙Ａ４）
2 0 0 0 5

技　術　職　員　名　簿

頁　　項番 数 8 1　3 0 0　5 1 頁

通番	新規掲載者	氏　　名	生　年　月　日	審査基準日現在の満年齢			業種コード 3		有資格区分コード 5			講習受講	業種コード 10		有資格区分コード			講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
1		丹下　一平	昭和２５年３月３日	70	8	2	2	2	0	0	1	2								28
2			年　月　日		8	2														
3																				
4																				
5					8	2														
6			年　月　日		8	2														
7		東京　太郎	昭和２６年４月16日	68	8	2	0	1	1	1	3	1	1	7	1	1	3	1	第〇〇〇〇〇〇号	30
8			年　月　日		8	2														
9																				
10																				
11			年　月　日		8	2														
12		東京　一郎	昭和５１年５月３日	43	8	2	0	1	0	0	1	2	1	7	0	0	1	2		
13			年　月　日		8	2														
14			年　月　日		8	2														
15			年　月　日		8	2														
16			年　月　日		8	2														
17			年　月　日		8	2														
18			年　月　日		8	2														
19			年　月　日		8	2														
20			年　月　日		8	2														
21			年　月　日		8	2														
22			年　月　日		8	2														
23			年　月　日		8	2														
24			年　月　日		8	2														
25			年　月　日		8	2														
26			年　月　日		8	2														
27			年　月　日		8	2														
28			年　月　日		8	2														
29			年　月　日		8	2														
30			年　月　日		8	2														

（例）「公益社団法人空気調和・衛生工学会」によって取得を認定された場合、
48.0(単位)÷50(告示別表第18の右欄に掲げられている数値)×30＝28.8
しかし、計算された各技術者のCPD単位数に小数点以下の端数がある場合、
これを切り捨て、「28」となる。

（例）「一般財団法人建設業振興基金」によって取得を認定された場合、
18.0(単位)÷12(告示別表第18の右欄に掲げられている数値)×30＝45.0
しかし、各技術者のCPD単位の上限は30のため、「30」となる。

取得単位が「０」の場合は空欄で可

※審査基準日以前１年間に取得したCPD単位が対象です。

別紙三

（用紙Ａ４）
2 0 0 0 4

その他の審査項目（社会性等）

労働福祉の状況

	項番		
雇用保険加入の有無	4 1		〔1. 有、2. 無、3. 適用除外 〕
健康保険加入の有無	4 2		〔1. 有、2. 無、3. 適用除外 〕
厚生年金保険加入の有無	4 3		〔1. 有、2. 無、3. 適用除外 〕
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4		〔1. 有、2. 無 〕
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5		〔1. 有、2. 無 〕
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6		〔1. 有、2. 無 〕

建設業の営業継続の状況

営業年数　4 7　□□□（年）

初めて許可（登録）を受けた年月日	休業等期間	備考（組織変更等）
昭和 平成 令和　年　月　日	年　か月	

民事再生法又は会社更生法の適用の有無　4 8　□　〔1. 有、2. 無 〕

再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日
令和　年　月　日	令和　年　月　日	令和　年　月　日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無　4 9　□　〔1. 有、2. 無 〕

法令遵守の状況

営業停止処分の有無　5 0　□　〔1. 有、2. 無 〕

指示処分の有無　5 1　□　〔1. 有、2. 無 〕

建設業の経理の状況

監査の受審状況　5 2　□　〔1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無〕

公認会計士等の数　5 3　□,□□□（人）

二級登録経理試験合格者等の数　5 4　□,□□□（人）

研究開発の状況

研究開発費（２期平均）　5 5　□,□□□,□□□,□□□（千円）

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
（千円）	（千円）

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数　5 6　□□□（台）

国際標準化機構が定めた規格による登録の状況

ＩＳＯ９００１の登録の有無　5 7　□　〔1. 有、2. 無 〕

ＩＳＯ１４００１の登録の有無　5 8　□　〔1. 有、2. 無 〕

若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況

技術職員数（Ａ）	若年技術職員数（Ｂ）	若年技術職員の割合（Ｂ／Ａ）
	（人）	

（Ｃ）	新規若年技術職員の割合（Ｃ／Ａ）
（人）	

知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況

CPD単位取得数　6 1　□□,□□□,1 1 6（単位）

技術者数　□□□,□□6（人）

技能レベル向上者数　6 2　□□□,□□1（人）

技能者数　□□□,□□3（人）

控除対象者数　□□□,□□1（人）

別紙2「技術職員名簿」のみの場合はそのCPD単位の合計、様式第4号「CPD単位を取得した技術者名簿」がある場合にはCPD単位の総計を記入。

別紙2「技術職員名簿」と様式第4号「CPD単位を取得した技術者名簿」の技術者数の合計を記入。

様式第5号「技能者名簿」の「レベル向上の有無」の欄に○印が記載されている者の合計を記入。

様式第5号「技能者名簿」に技能者として氏名を記載した者の合計を記入。

様式第5号「技能者名簿」の「控除対象」の欄に○印が記載されている者の合計を記入。

様式第４号

（用紙Ａ４）

令和　３　年　４　月　１　日

CPD単位を取得した技術者名簿

（技術職員名簿に記載のある者を除く）

(例)

通番	氏名	生年月日	CPD単位
1	南　孝安	平成９年５月13日	28
2	荒畑　香菜	平成10年12月26日	30
3	中村　秋男	平成11年４月15日	
上記技術者が取得したCPD単位の合計（①）			58
技術職員名簿に記載のある技術職員が取得したCPD単位合計（②）			58
CPD単位総計（①＋②）			116

（例）「公益社団法人空気調和・衛生工学会」によって取得を認定された場合、
48.0(単位)÷50(告示別表第18の右欄に掲げられている数値)×30＝28.8
しかし、計算された各技術者のCPD単位数に小数点以下の端数がある場合、
これを切り捨て、「28」となる。

（例）「一般財団法人建設業振興基金」によって取得を認定された場合、
18.0(単位)÷12(告示別表第18の右欄に掲げられている数値)×30＝45.0
しかし、各技術者のCPD単位の上限は30のため、「30」となる。

取得単位が「０」の場合は空欄で可

※審査基準日以前１年間に取得したCPD単位が対象です。

別紙二「技術職員名簿」のCPD単位取得数の合計を記入

項番61 CPD単位取得数

記載要領

1　この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、建設業法第七条第二号イ、ロ若しくはハ又は同法第十五条第二号イ、ロ若しくはハに該当する者又は一級若しくは二級の第一次検定に合格した者であって、規則別記様式第25号の14・別紙２に記載のない者について作成すること。

※こちらの様式第４号には、二級技士補の方も記載することができます。

2　「CPD単位」の欄には、技術者がＣＰＤ認定団体によって修得を認定された単位数を、告示別表第十八の左欄に掲げるCPD認定団体ごとに右欄に掲げる数値で除し、30を乗じた数値を記載すること。

なお、小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

様式第５号

（用紙Ａ４）

令和　３　年　４　月　１　日

技能者名簿

（例）

通番	氏名	生年月日	評価日	レベル向上の有無	控除対象
1	**新宿　次郎**	**平成９年５月13日**	2020年１月１日	○	
2	**新宿　和子**	**平成10年12月26日**	2016年８月31日		○
3	**東　昭**	**平成11年４月15日**			
合計	３（人）			１（人）	１（人）

審査基準日から３年以内

審査基準日から３年の前の日以前

※認定能力基準による評価をうけて受けていない場合は、レベル１として審査します。
（期間中にレベル１となったものはレベル向上対象とはなりません。）

項番62 技能者数

項番62 技能レベル向上者数

項番62 控除対象者数

記載要領

1　この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前三年間に、建設工事の施工に従事した者であって、建設業法施行規則第十四条の二第二号チ又は同条第四号チに規定する建設工事に従事する者に該当する者（ただし、建設工事の施工の管理のみに従事した者は除く。）について作成すること。

2　「評価日」の欄には、技能者が審査基準日以前において認定能力評価基準により評価を受けている場合、その最も新しい評価を受けた日を記載すること。

3　「レベル向上の有無」の欄には、審査基準日以前三年間に、能力評価基準により受けた評価の区分が、審査基準日の三年前の日以前に受けた最新の評価の区分より１以上上位であった者に該当する場合に、○印を記載すること。

4　「控除対象」の欄には、審査基準日の３年前の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の場合に、○印を記載すること。

5　本表の最後の行には、作成対象となる技能者、「レベル向上の有無」の欄に○印が記載された者、「控除対象」の欄に○印が記載された者、それぞれの合計人数を記載すること。